

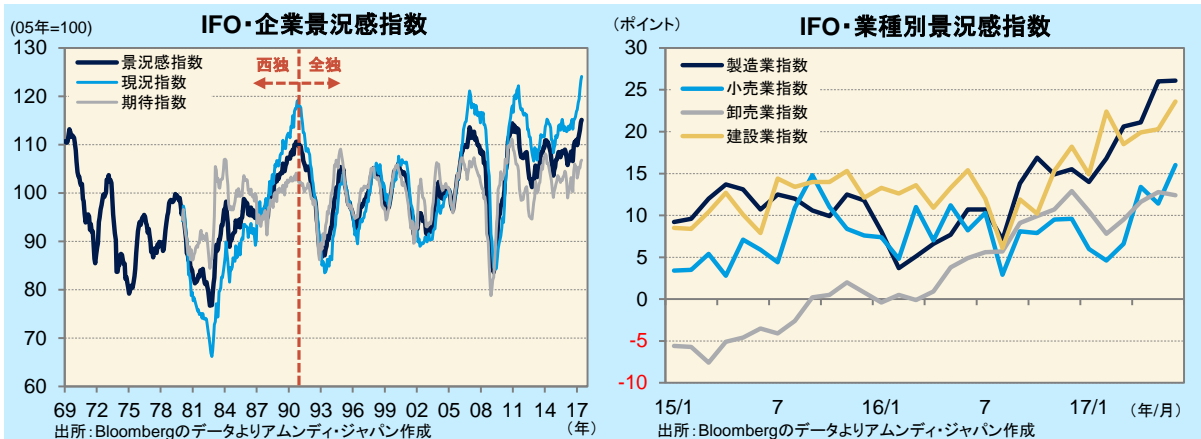
## ユーロ圏の6月景況感～良好な環境続く

- ① 6月のIFO独企業景況感指数は再び過去最高を更新、足元の企業活動の好調さが目立ちました。
- ② 良好な消費マインドから小売業の業況が良好、好調な輸出と共にユーロ圏の景気を盛り上げます。
- ③ 堅調な景気、年明け後の金融緩和縮小への期待から、ユーロ相場は引き続き底堅いと期待されます。

### 全業種が代わるがわる好調業種に

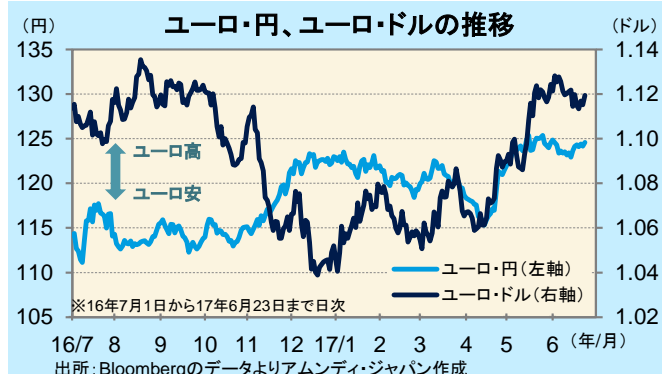
26日、独IFO研究所が発表した6月のドイツ企業景況感指数は、前月比+0.5ポイントの114.1でした。前月、西ドイツ時代も含めた過去最高を記録しましたが、それをさらに更新しました。足元の企業活動の状況を示す現況指数の上昇が目立ち、前月比+0.8ポイントの124.1と80年の開始以降最高を更新しました。期待指数は同+0.3ポイントの106.8と、こちらは3年4カ月ぶりの水準ですが、過去の推移と比較すれば高く、先行きについても明るさが増えています。

業種別の景況感指数も広範に良好です。5月は製造業の上昇が目立ちましたが、6月は小売業と建設業の上昇が目立ちました。大きな流れでは、輸出好調を背景に製造業がけん引していますが、内需系業種も底上げされてきていることが分かります。日替わりの業況改善で、ユーロ圏景気の回復を盛り上げている形です。他の景況感指標では、ユーロ圏製造業PMIも前月比+0.3ポイントの57.3で、6年ぶりの高水準となっています。



### 年明け後の金融緩和縮小期待でユーロ底堅い

ユーロ圏は、他の先進国・地域に比べても景況感が良好です。これを受け、市場では年明け後にも量的金融緩和が縮小されるとの見方が出てきています。ユーロは、政治リスク後退で4月後半以降上昇してきましたが、景気的良好さと先行き金利上昇期待によって、今後も、底堅さを維持すると期待されます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。